

備忘録ないしは切り抜き帳(その255)

[2024年1月26日(金)]

○今朝の東京新聞こちら特報部の『能登半島孤立「初動遅れ」には理由があった』なる記事を転載させていた。 「能登半島地震に関して24日、初めて行われた国会の集中審議。 道路の寸断による初動の遅れが指摘される中、国が道路啓開(緊急復旧)の計画を作っていなかったことが明らかになった。 集落の孤立も招いた道路問題は過去の地震でもたびたび取り上げられ法整備も行われている。 繰り返された半島の震災で、立法府は責任を果たせたのか。 ◆北陸地方整備局だけが策定していなかった「北陸地方整備局だけが道路啓開計画を策定していなかった。 事実ですね」24日の参院予算委員会。 立憲民主党の杉尾秀哉氏がこう質問すると斉藤鉄夫国土交通相は「首都直下地震や南海トラフ巨大地震などが想定される場所で計画を策定してきた。 北陸地整管内は対象となる災害が想定されておらず、内部での検討にとどまっていた」と答えた。 聞き慣れない言葉だが「道路啓開」とは何か。 国交省によると、災害発生時に本格的に道路が復旧する前、緊急車両などを通行させるため、最低限のがれきや土砂の処理で救援ルートを設定することだ。 東日本大震災では、救助部隊が東京方面から被害の甚大な沿岸部に向かうため内陸部に道路を確保し、そこから沿岸部に複数の道路を通す「くしの歯作戦」が成果を挙げた。 その後「国や県などの道路管理者が道路啓開計画を立案する」と国の防災基本計画に明記された。 首都直下地震でも道路の素早い開通が重視され、万が一の際には都心に向けた8方向、上下線各1車線のルートを優先的に啓開する計画が昨年7月に策定された。 生存率が著しく下がる72時間以内に、救助部隊が都心周辺に赴けるようにする。 ◆総務省に勧告されたのに手つかずのまま こうした計画が策定されていなかった北陸地整管内。



参院予算委で能登半島地震の犠牲者を悼み黙とうする岸田文雄首相と議員ら=24日、国会で

総務省行政評価局が昨年4月、国交省に計画づくりを進めるように勧告していたが、「関係各県と調整中だった」(国交省幹部)として手つかずになっていた。 地震後の能登半島では、自衛隊のほか石川県と災害協定を結んでいた県建設業協会の加盟社が啓開を担った。 国交省によると25日午前7時時点では、主要な幹線道路の約9割の啓開を終えたという。 だが発生13日目に被災地入りした冒頭の杉尾氏は「道路環境はほとんど手付かずだったように思える。 なぜこんなに遅いのか疑問だった。 計画を立案していれば違ったのでは」と疑問を投げかける。 ◆「計画」では重機・資材調



達、がれき搬出先まで策定 計画には具体的にどんな内容が盛り込まれるのか。 道路問題に詳しいライターの鹿取茂雄氏は「自治体によって異なるが、津波で想定される浸水域で壊滅的被害があった場合、どの道路を優先的に復旧させ、どの業者に声を掛けるか、重機や資材をどう調達し、がれきをどこに運ぶのか。 そんな細かい点まで書き込んでいる」と説明する。 さらに「計画を策定しなければ、人員や費用の面でも事前の計算ができない。 多くの県は建設業協会と災害協定を結んではいるが、実際にどのように動いてもらうかは、いざ災害が起きてから考えるのでは遅い」と言い切る。 「能登半島地震クラスの大災害は全国どこで発生してもおかしくない。 計画づくりは『やったほうがいいけど、業務の優先順位として後回し』といったところだろうか。 国も石川県も巨大地震への認識が甘かったような気がしてしまう」



トンネルが片側通行となり、渋滞する道路 =24日、石川県輪島市で

◆国会でたびたび議論、政府は対応「自費」 災害時の孤立問題は、過去の国会でも何度も議論されてきた。 阪神大震災直後の1995年2月の衆院建設委員会。 自民党の山本有二氏が「(自動車専用で災害に強い)高規格の幹線道路網を見ると、半島は全部行き止まりで循環できない。 そこが切れたら全部終わり。



ひび割れた道路と置き去りになった乗用車 =23日、石川県輪島市で

半島性を解消するには循環道路が必要」と求めた。 建設省(現国交省)側は、当時進めていた約14,000kmの高規格道路網の完成を急ぐ考えを示した。 2007年4月の衆院災害対策特別委員会では、まさに能登半島での孤立リスクを議論。 直前の2007年3月に起きた能登半島地震に関連し社民党の日森文尋氏が対応状況を質問した。 内閣府の増田優一政策統括官は、60超の集落が孤立した04年の新潟県中越地震を教訓に、各都道府県が地域防災計画を変更し「訓練や地域への周知など、孤立集落対策に真剣に取り組んでおり、着実に成果が上がって

いる」と自賛。「能登半島地震でも地元がしっかり取り組み、大きな問題はない」との認識を示していた。◆**珠洲市最大震度6強の地震後にも議論したのに** そして昨年6月にも参院災害特別委は開かれ、能登半島で活発になっていた群発地震の対策の中で道路整備が議論された。自民党の足立敏之氏が同年5月に石川県珠洲市で最大震度6強を観測した地震を挙げ「能登半島を縦貫している(高規格の)珠洲道路は大きな被害が出ず、珠洲も孤立しなかった。しっかりした道路整備が大事だ」と強調。国交省の丹羽克彦道路局長は「半島部を含め災害に強い道路ネットワークの機能強化を図ることが重要。高規格道路のミッシングリンク(失われた輪)解消を進めている」と答えている。

◆**防災強化へ全国で「半島振興法」の延長・拡充求め** こうした対策にもかかわらず、多くの国道などが寸断された今回の能登半島地震。他の半島を持つ自治体からは、防災強化に向けて道路整備を求める声上がる。その手段の一つが10年ごとに延長する「半島振興法」。来年3月末で期限切れになるのを前に、和歌山県や長崎県など22の自治体が今夏までに延長・拡充を政府に求める考えだ。住民の孤立対策の整備などを進める半島振興法は道路のインフラ整備などを国が支援する枠組み。長崎県地域づくり推進課の本多良成参事は「半島は地理条件が悪く、社会基盤の整備が遅れている。能登の地震を受け、高規格道路の整備のための予算拡充などを求めたい」と話す。政府も国土強靱化の名の下に全国で高規格道路の整備などを進めている。昨年6月には、中期計画の策定を政府に義務付ける国土強靱化基本法の改正案が成立したが、全面的な整備には多額の財源が必要。国会では野党から「防災を口実に大型事業を推進するもの」との声も出た。◆**高規格化した道路でも通行できなくなることも** 26日から始まる通常国会でも、防災や道路整備を巡る議論が注目される。東大の片田敏孝特任教授(災害社会学)は「安全度の高い主要道路の確保は必要だ。しかし予算の制約もあり、全国の道路を高規格化するのは難しい」と指摘。避難や広域支援が前提の現在の地域防災のあり方について、見直しを含めた議論が必要と説く。「高規格化した道路でも津波のがれきや噴火の火山灰で通れなくなることはあり得る。自然災害で道路が閉塞されることを前提に防災を考える必要性が今回の地震で浮き彫りとなった。特に半島部など孤立の懸念がある地域では、少なくとも72時間は救助活動を含めて、地域や家庭が『自活』できるよう備えておくなど、これまでの『避難ありき』の防災計画を改めないといけない。◆**デスクメモ** 半島振興法は防災対策の推進として、国と自治体が「住民が孤立することを防止するため」避難施設や備蓄倉庫、通信設備を整備し、「救助その他の保護を迅速かつ的確に実施する」よう定める。惨事を予測していたかのような法律に言葉を失う。どれだけできたのか検証が必要だ。(本)」



雪が積もる中、道路のがれきを片付けるボランティア=24日、石川県珠洲市内で



「半島振興法」の適用地域



倒壊した家屋が道をふさぎ車両の通行に支障がある地区=21日、石川県珠洲市で



大きく崩落した道路=2日、石川県志賀町で

[2024年1月27日(土)]

○今朝の東京新聞1面トップの『明治神宮外苑に「幻」の再開発構想があった』なる記事を以下に転載させていただきます。「明治神宮外苑地区にはもう一つの再開発構想があった。東京の緑地を守るという理念の下、明治神宮側の依頼で専門家らが2003年に自然環境に配慮した計画をまとめていた。実現には至らず、現在のデベロッパー主導の大規模開発へと塗り変わった。20年前、構想に関わった専門家らはどのような外苑の将来を描こうとしていたのだろうか。(署名記事)◆**旧国立競技場は縮小建て替え、緑地拡張** 20年前の構想は都市計画や造園学の専門家のほか、国土交通省のOBらが議論してまとめた。本紙は専門家らが2003年8月にまとめた50ページ超の「明治神宮外苑 再整備構想調査報告書」を入手した。議論したメンバーによると、明治神宮からの依頼だったという。明治神宮は外苑にある神宮球場などの施設収入で、内苑の経費を賄っている。当時から球場の老朽化が問題となっており、内苑の維持のため財政基盤を確立する必要に迫られていた。報告書によると球場は5万人収容を目標に建て替える。新たな収益源として、長期滞在型ホテルも整備。敷地を事業者に貸し出し借地料などを得る。一方で、当時あった旧国立競技



2003年に作成された再開発の報告書

場を縮小して建て替えたり、第2球場など他の既存施設も廃止・縮小したりして緑地を拡張。絵画館前の広場からスポーツ施設を移転させ創建時の景観に戻す。外苑のシンボルのイチョウ並木を南側の青山霊園まで延伸することも検討事項として盛り込んでいた。◆**環境に配慮「必要最小限の計画に」**一定規模の開発になるが、メンバーだった一人は「外苑の環境を壊さないよう、神宮の維持のための必要最小限の計画にした」と説明。「報告書は、あくまでたたき台。一部の事業者でやるのではなく、外苑が造営された当時のように住民から行政まで巻き込み、皆が納得できる形で事業を進める構想だった」とし、デベロッパー主導の現計画との違いを口にする。副委員長としてメンバーに名を連ねていた東京農業大の養茂寿太郎名誉教授(造園学)は、報告書の存在を認め「外苑はメモリアルパークのようなものだ。オーセンティシティー(外苑の造営当時に培われた価値)をどう継承するかを重点的に考えた」と述べた。メンバーらは、まとめた再開発案をゼネコンやデベロッパー、都、有力政治家らに持ち込んで説明していたという。ただ、賛同者が集まらず、計画は実現しなかった。20年前の構想について明治神宮の担当者は「把握していない」とする。当時の宮司にも取材を申し込んだが、返答はなかった。

◆**100年前「美観を保って」と引き渡す** 策定メンバーが幻となった構想に込めたのは、外苑の緑を守ること。それは約100年前の創建時、先人たちに託した思いだった。もともと外苑は、政財界有志による奉賛会が中心となり、国民の寄付や勤労奉仕で造営された。2003年に作られた再開発構想の報告書で、「奉賛会の意志を受け継ぐガイドライン」と位置付けたものがある。1926年(大正15年)、奉賛会が完成した外苑を国に引き渡す際、管理する明治神宮に求めた「将来の希望」と題する申し送りのことだ。美観を永遠に保つことや外苑にふさわしくない建物は建てないことなど8つの理念を掲げていた。

◆**2003年構想「創建時の理念尊重」** 理念は後世へと引き継がれる。外苑の一部は緑や景観を守るために日本で初めて風致地区に指定された。開催を返上した1940年の東京五輪では、外苑を主会場にしようとしたところ「風致を害する」と反対論が起きて撤回したほどだ。戦後、国が外苑を明治神宮に譲渡する直前には、再開発業者の手に渡っても乱開発されないように都が風致地区を全域に広げた。こうした歴史的経緯を踏まえ、報告書でも将来の希望を「都市の公園緑地としてふさわしい管理運営を将来とも約束してほしいということ」と解釈し再開発構想を検討する上での前提条件に挙げている。策定メンバーの一人は「将来の希望に示された理念を尊重して計画したものだ」と明かす。◆**明治神宮「時代背景180度変わった」** 明治神宮は昨年8月、崇敬者宛ての文書で「今後どのような厳しい時代が到来しようとも、境内の一部を手放さなければ神社を護持できないような事態は避ける」ためと、再開発に加わった理由を説明している。外苑再開発は将来の希望の理念に反しないのか。明治神宮の担当者は本紙の取材に「一民間の宗教法人として独立し、内苑と外苑を守っていくことになった今は、国所有の創建当時から時代背景が180度変わり、収益事業を担う外苑の役割が欠かせない」と答える。今回の再開発では、新しく作ってから現在の球場を取り壊すため、収益は途絶えずに済む。担当者は「神宮球場を使いながら更新できないと経済性が成り立たない」として、「『開かれた外苑』という創建時の精神を継承しながら、経済性の問題を解決すると同時に施設の老朽化など地区全体の課題も解決できる。今回の再開発は最適解だ」と強調する。計画されている高層ビルについても「将来の経済性の一部になる」と主張。開発業者にビル用地を貸して借地料を得られると明かす。景観悪化への懸念の声には「外苑のエリアにもそれぞれの顔があり高度利用に値するゾーンで高層化する」と理解を求めた。◆**専門家「あまりに都民の意識と乖離」** 元日本学術会議会長で都市計画が専門の大西隆東大名誉教授の話 外苑はある種、公共的な財産。国民の寄付でできた経緯からすると、明治神宮は都民の貴重な場所を預かってきたようなものだ。その責任を全うしないで開発するのはとんでもないというのが多くの人の実感だ

2003年の構想	現計画
▶ 長期滞在型ホテル	▶ 190m、185m、80mの高層ビル
▶ 神宮球場(現地で建て替え)	▶ 神宮球場と秩父宮ラグビー場の場所を交換し建て替え
▶ 旧国立競技場建て替え(規模縮小)	
※旧国立競技場建て替えは先行する計画で2019年整備済み(5万4000人→6万8000人へ拡張)	
2003年の構想	現計画
▶ 建物は壁力減らして緑地を作り、創建当時の姿に近づける	▶ 都市計画公園区域をつぶして高層ビルを建て、大量の樹木を伐採する。最終的にはオープンスペースや樹木の量を増やす
▶ 外苑内の車道を廃止し緑道にしたり、新宿御苑や青山霊園と緑道で結んだりすることを検討	▶ 絵画館前の広場は一部復元
▶ 絵画館前の広場は完全に復元	
2003年の構想	現計画
▶ 初期段階から計画の内容を公表し、国民合意を得ながら進める	▶ 住民の意見をくみ取るための必要な手続きを踏んできたというが、実態は計画の内容を固めてから公表し、その後、反対意見が出ても応じない



明治神宮が外苑創設の経緯をまとめた「明治神宮外苑志」には、造営工事に当たるボランティアたちの写真が収録されている



奉賛会が完成した外苑を引き渡す際、明治神宮に申し送りをした「将来の希望」の一節＝明治神宮外苑志より

明治神宮外苑の歴史	
1912年	崩壊した明治天皇の墓を影射するため、内苑と外苑の造営を計画
15年	流石東一が中心となり奉賛会を結成。外苑造営のため寄付運動を始める
26年	外苑や神宮球場が完成。奉賛会は神宮に「将来の希望」を申し入れ
45年	阪戦で流石東一が戦死
47年	秩父宮ラグビー場が完成
51年	東京府が外苑一帯を風致地区に拡大し、開発を規制
52年	外苑の接収解除。国が明治神宮に払い下げ
58年	旧国立競技場が完成
64年	東京五輪で旧国立競技場が会場に
2003年	明治神宮からの依頼を受け、専門家らが再開発構想をまとめる
13年	国立競技場の建て替えのため外苑一帯の建築規制を緩和 2回目の東京五輪の招致決定
15年	外苑再開発に向け、明治神宮や三井不動産などが調と覚書を交わす
19年	新国立競技場が完成
21年	新型コロナウイルスにより1年遅れで東京五輪開催
22年	外苑再開発のために建築規制をさらに緩和
23年	再開発が着工
26年	外苑全体の再開発の完成予定

ろう。外苑再開発はあまりにも都民の意識と乖離している。◇近く、外苑再開発を検証する連載を始めます。**明治神宮外苑の再開発** 神宮球場と秩父宮ラグビー場の場所を入れ替えて建て替え、商業施設やオフィスが入る高層ビルも建設する。一帯の開発には厳しい規制がかけられていたが、旧国立競技場の建て替えを機に緩和された。事業は三井不動産や明治神宮などが手掛け、2036年に完了を見込んでいる。再開発による樹木の伐採や景観の悪化に、住民や文化人から反対の声が上がっている。」☞ 神宮外苑再開発については問題が持ち上がった2年ほど前から本サイト備忘録でも注目してきた(末尾のサイトを参照されたい)。その頃に「明治神宮と神宮外苑の森がどのように形成されてきたのか、改めて今泉宜子著『明治神宮—伝統を創った大プロジェクト(新潮選書)』『明治神宮—内と外から見た百年(平凡社新書)』などを読み直してみるの必要を感じている」とコメントさせていただいたが、最近になってようやく今泉宜子著『明治神宮(新潮選書)』を入手したところである。「大都市東京に人の手で永遠繁茂する杜をつくる。この難題に挑んだ専門家たちが辿り着いた常緑広葉樹を主木とする百年規模の林相遷移計画は、その後明治神宮を鎮守の森の規範の一つとし、かつ森づくりの手本とする原動力となった」と著者が記す百年前の遠大な計画は迫力充分で、読み応えがありそうに思われる。まだ序文に差し掛かったところでしかないが…しかし同書を読むまでもなく神宮の森は、多くの人々の努力の蓄積によって百年もの歳月をかけて育てられたもので、決して明治神宮だけの所有物ではない。それを安易な再開発で壊して良い訳がない。今回発見された20年前の計画案には、確かにこの貴重な森を何とか保存しようとの精神が認められる。このことが明らかにされた意義はとても大きい。

<http://sismosocial.web.fc2.com/HigashinipponEQ195.pdf>

<http://sismosocial.web.fc2.com/HigashinipponEQ197.pdf>

<http://sismosocial.web.fc2.com/HigashinipponEQ207.pdf>

<http://sismosocial.web.fc2.com/HigashinipponEQ239.pdf>

[2024年1月28日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える「おまかせ」が過ぎると』を以下に転載させていただく。「正直「回っていない方」にはあまり明るくないのですが、白木のカウンターでいただくような高級な寿司店でよく採用されているのが「おまかせ」という注文の仕方です。注文といってもおまかせですから、どんな寿司がどんな順番で出てくるかは寿司職人の胸一つ。旬を考え、ネタを吟味し、客の食べるペースにも気を配って「はいトロです」などと順次供してくれる仕組みです。こうした「おまかせ」を創始したのは、戦前戦後と東京で活躍した藤本繁蔵という寿司職人だといいます。何年か前のNHKの特集番組で初めて知ったのですが、白木のカウンターの採用もこの人を嚆矢とするとか、高級寿司店ばかりを渡り歩いて「天才」の名をほしいままにし、多くの著名人らの舌もとりにした伝説の職人だったようです。◆「自分で決める」から解放 その「おまかせ」は寿司を出す順番、いわば構成の妙も含めて職人の力量が問われるわけですが、味覚も食材の知識も覚束ない者にとっての“利点”は、「自分で決める」からの解放かもしれません。「こんなものを頼んだら季節外れだと笑われないか？」などとびくつかずにすみますから、心穏やかに職人が技を凝らした一貫一貫を味わえるというものです。寿司だけでなく和洋中どの料理にもある「コース」も同じ。いちいち何をどんな順番で注文するか自分で決めなくてよい。それが客をして「コース」を選ばせる理由の一つではないでしょうか。考えてみると、外食に限らず私たちは暮らしのいろんな場面で「おまかせ」に浸っています。極端なことを言えば自動ドアだってそうですが、デジタル時代の当節はなおさら。レポートなどの作成で頼りにする人も増えているらしい生成AI(人工知能)こそ「おまかせ」の極致でしょう。もっと身近なところでは、例えば道案内です。特に地理的に詳しくない場所に行く時など、経路の選択はほぼ全面的にスマホなどの地図アプリに「おまかせ」という人が今や多数派かと。代表詩の『道程』で<僕の前に道はない>とうたった高村光太郎は、既に目の前の画面にある道を従順に進む<僕>たちを見て、さて泉下で何を思っているでしょう。◆まれに見る「選挙イヤー」 道の選択といえ、今年2024年は、まれに見る「選挙イヤー」です。台湾総統選は今年既に終わりましたが、2月にインドネシア大統領選、3月にロシア大統領選があり、4月には韓国、4~5月にはインドで総選挙が予定されています。そして11月には米大統領選が。結果いかんでは、動揺が世界中に及ぶでしょう。そしてわが国でも、今年は大衆院の解散・総選挙の可能性が高いとみられています。派閥パーティーの裏金問題で大揺れ、岸田内閣の支持率も急落する中、自民党は9月末で任期満了の総裁選を前倒しし「党の顔」をすげ替えた上で総選挙に臨むのではないかとといった観測も飛び交っています。その場合、懸念されることの一つが低投票率。ただでさえ衆院選は過去4回連続で60%に届かなかったのに、裏金問題などで増大した政治不信がさらに足を引っ張る恐れがあります。でも国の進む道を左右する大事な選択の機会です。ここはさすがに「おまかせ」はまずい。寿司でいうなら、自分の胃袋とよくよく相談し、本当に

自分が食べたいネタを自分で決めなくてはなりません。「政治的無関心」とは、日本や世界の命運を誰かに「おまかせ」にすることでしょう。確かに、政治的な出来事をフォローし、考えを深めるのは面倒といえば面倒です。でも恐れるのは、その面倒を省き「おまかせ」に慣れきってしまううちに、自分で考え自分で決めるという回路が錆びついてしまわないかという点です。◆錆びつく思考回路、記憶 元日に発生した能登半島地震でもそうでしたが、災害時には携帯電話が使えなくなることが少なくない。しかし、やっと公衆電話を見つけ、いざかけようとしたら、家族や友人の電話番号を覚えていないことにはたと気づく…というのは、いかにも現代人に起こりそうなことでしょう。そう。電話番号の記憶をスマホに「おまかせ」にするうち、私たちの記憶は錆びついてしまうのです。さて正月も暮れていきますが、年始につきものの「福袋」こそ、「おまかせ」の典型でしたね。中身が分からない点がみそですが、あれは価格より価値の高い商品が入っているのが前提だからこそ「福」のはず。でも選挙の場合は違います。「おまかせ」の袋から「福」が出てくることはまずないと考えるべきでしょう。」



○同じく今朝の東京新聞から、佐藤正明氏の風刺漫画『ほとぼりがさめれば』を右に転載させていただきます。

[2024年1月29日(月)]

○今朝の毎日新聞余録『高所得は必ずしも幸福をもたらさない(仮題)』を以下に転載させていただきたい。

「今から50年前の1974年、高度成長が続いていた日本は石油危機に襲われ、戦後初のマイナス成長に陥った。これを機にゼロ成長への転換を促したエコノミストがいた。池田内閣の所得倍増論を立案した下村治だ。▲ひょう変が世間を驚かせたが、石油の大量輸入が難しくなった以上、政策を見直すべきだと主張した。だが政府は成長優先を変えず、バブルとその崩壊を招いた。アベノミクスも「戦後最大の経済」を目指して予算を大盤振る舞いし巨額の借金を残した。▲最新の政府の調査で「生活に満足」と答えた国民は半分止まりで半世紀前とほぼ変わらない。「高所得は必ずしも幸福をもたらさない」と米経済学者が唱えた、「イースタリンの逆説」が思い起こされる。▲岸田文雄首相は年頭の記者会見で「今年は所得増と成長の好循環に移行するチャンス」と強調した。所得減税をアピールしたのだろうが、借金頼みで経済を拡大させても生活不安が和らぐとは思えない。▲地球温暖化や福島原発事故はエネルギーを浪費する社会の危うさを浮き彫りにした。脱成長を説く思想家、斎藤幸平さんの著書が相次いでベストセラーになったのも、経済規模に表れない暮らしの安心に関心が高まっている証左だろう。▲下村は「成長に固執しなければ、設備投資に使われた資源が生活の充実や福祉の向上に解放される」と語った。能登半島地震で政府の支援が届かず、寒さに震えた被災者の姿から見えたのは、下村の言葉と正反対の経済大国の貧困である。」



石油価格の高騰に伴い、節約しようとネオンが消えた東京・銀座=1973年11月8日午後9時撮影

[2024年1月31日(水)]

○今朝の東京新聞社説『首相施政方針 信頼回復の具体策欠く』を以下に転載させていただく。「自民党派閥の政治資金パーティー裏金事件。岸田文雄首相は施政方針演説で政治改革の決意を強調したが、肝心の具体策は語らなかった。政治への信頼はあらゆる政策遂行の前提だ。裏金問題への批判は昨年11月から強まっていたにもかかわらず首相は何をしていたのか。具体策もなく国権の最高機関である国会に臨むのは無責任極まりない。施政方針演説は国会召集日に行うのが通例だが、今国会は野党の要求で「政治とカネ」に関する衆参予算委員会の集中審議を先に行う異例の展開となった。首相は演説で裏金事件について「国民から疑念の目が注がれる事態を招いたことは極めて遺憾であり心からおわびする」と陳謝するとともに、派閥の政策集団への衣替えなど自民党政治刷新本部が中間報告に盛り込んだ改革案などを「私自身が先頭に立って、必ず実行する」と述べた。ただ、これらはいずれも党内の対応策だ。政治資金規正法改正については各党と真摯に協議する姿勢を示すだけで、政治資金パーティーの規制強化や連座制導入、政策活動費の用途公開などの具体策には一切踏み込まなかった。主要野党と公明党はすでに改革の具体案をまとめているのに、事件の当事者である自民党が裏金の実態把握や法改正論議に手を付けていないのでは、真に反省しているのか疑わしい。首相は演説で、物価高に負けない賃上げ実現や能登半島地震被災者の生活支援と被災地再生、こども・子育て政策の抜本的強化などに取り組む決意を強調した。いずれも喫緊の課題だが、首相自身が「国民の信

頼なくして政治の安定はない」「政治の安定なくして政策の推進はない」と演説で述べたように、国民の信頼を失えばどんな政策も実現は難しい。とりわけ多くの自民党議員が裏金に手を染めていた問題のけじめや再発防止策もなく、負担増を強いる予算や法律の成立に国民が納得するだろうか。首相自身も自ら率いた岸田派が規正法違反で立件されたことへの政治責任を明確にしている。「民主主義の危機」を訴えて就任した首相自身が、今や政治不信の元凶になってはいないか。政権維持の思惑を捨て、喫緊の課題に政治生命を懸けて取り組むこと以外に信頼回復の道はあるまい。」



- 今朝の東京新聞に掲載されていた、佐藤正明氏の風刺漫画『キックバック!!』が面白いので右に転載させていただく。麻生氏は地元に戻ったら気が緩むのか、大きな花を胸に付けてもらっているにも拘わらず、ロクな話をしない。地元(福岡)を舐めているとしか思えない。本当は、上川氏が次期首相になることを恐れているのかも…
- 今朝の朝日新聞天声人語『岸田首相の施政方針演説』も転載させていただく。「丁寧に、真摯に、適切に。岸田文雄首相は発言に修飾語が多い。きのうの施政方針演説では「しっかり」が気になった。いわく、被災者の生活をしっかり支え、重要政策をしっかり進め、外交のかじ取りをしっかり果たし、賃上げをしっかりおこない、中小企業をしっかり後押しする。▼首相としては決意のほどを伝えたつもりであろう。だが聞く側にとって不安なのは、これらもまたかけ声倒れに終わるのではという点である。▼数えてみると、首相は就任以来2500回以上「しっかり」と国会で繰り返している。立憲民主党の後藤祐一衆院議員が以前、国会で首相にただした。「与野党問わず、政治家なら(略)しっかりという言葉を使うときは、具体策はないけれども、やっているふりをしているという意味ですよ」▼なるほど。それが本当だとすれば、どうりで首相が唱えた「新しい資本主義」の形ははまだ見えず、旧統一教会の友好団体トップとの面会についても、あいまいな説明に終わるはずである。▼さて通常国会の最大の焦点は、やはり「政治とカネ」であろう。政治家の責任を広く問う連座制を導入する覚悟はあるのか。政策活動費の使い道を公開するつもりはあるのか。おとこの国会で首相は、身内の自民議員から連座制について問われ、こう答えた。「しっかり議論を行っていきたい」▼がくりとひざが折れそうになる。首相に求められているのは本気だ、事実だ、具体策だ。むなしい修飾語ではない。」

[2024年2月1日(木)]

- 今朝の東京新聞社説『能登半島地震1ヵ月 救援者の力生かしたい』を以下に転載させていただく。「能登半島地震から1日でちょうど1ヵ月。奥能登の孤立地区や石川県内での停電はほぼ解消されたが、寸断されたままの道路が多く断水も続く。インフラの本格復旧はこれからだが、同時に被災者の健康管理、生活の支援も待ったなしだ。現場ではハード、ソフト両面でマンパワーが不足している。被害状況は相当はつきりしてきた。県内の死者は238人、安否不明の人も19人に上る。犠牲者の大半は倒壊家屋の下敷きによる圧死だった。地震の直接死では熊本地震を上回る。一方、津波の浸水が193haに及んだことも判明した。また輪島市の観光名所・朝市通りの大規模火災では約300棟、5万㎡が焼け野原に。現時点で県内の家屋被害は46,000戸を超え、珠洲市では確認できた約半数の2000戸が全壊だった。損壊家屋等の解体は緒に就いたばかりだ。専門家の試算では県内の災害ごみは計80万ton。珠洲市では約65年分に当たる28万tonに達するという。がれきを片付けるにも人海戦術が不可欠だが、金沢市から日帰りが難しい奥能登の輪島、珠洲市などにはボランティアが入れない状況が続いている。ボランティアの登録者自体は18,000人を超えているが、現地で宿泊場所を確保できないことが最大のネックになっている。能登の中心都市・七尾市に拠点を設け、そこから日帰りで作業できる人員を確保する方法はないか。現地周辺でも宿泊場所を確保し、なるべく早くボランティアの力を十分借りられる態勢にしたい。◆深刻な断水、遅れる復旧 最も深刻なのは約40,000戸で続く断水だ。この1ヵ月間、給水車がフル回転している＝写真。応急的な復旧では、地下に埋設された送水管の漏水箇所を探して交換するが、これも人海戦術が必要。国や各都道府県から技術者が派遣されているものの被災地全域の調査も終わっていない。県によると、自己水源を持つ輪島市、能登町など5市町は2月末から3月末にかけて順次、仮復旧できるとい。だが、県南部の加賀地区から県水道用水の供給を受ける七尾市の一部は4月以降にずれ込む見通し。前倒しに向け関係機関の奮闘を支えたい。能登半島北側の海岸線では、未曾有の地盤隆起が起こった。総延長約90kmにわたって最大で4mも隆起した。輪島市には、海底がむき出しになった漁港もあり、使用は難しい状況だ＝写真。漁船も打ち上げられたままになっている。



漁業はこの地域の生命線だ。旬を迎えるタラ,カニ漁も大きな打撃を受けている。無事だった漁船は県内の他港へ移す計画だが,岩場と化した漁港をどう復旧するのか,可能な限り早く見通しを示すことが求められよう。道路や漁港などインフラの復旧は,大規模災害復興法に基づく「非常災害」の指定により,国が代行する。可及的速やかに人員,機材等を投入してほしい。◆**中長期の「対口支援」**を各市町は避難所運営のほか,罹災証明発行など関連行政手続きにも追われている。災害時に支援し合う自治体を予め決めておく,いわゆる「対口支援」により全国から1日1000人超が応援に入っているが,中長期で支援が必要になろう。多くの自治体職員が災害復旧を経験することは災害大国・日本にとって有意義であるはずだ。避難者は約14,000人に上り,被災地の1次避難所約300ヵ所には約9000人が身を寄せる。さまざまな事情で自主避難所や危険判定を受けた自宅,車内で暮らす人たちもいる。高齢者が多く救急搬送が後を絶たない状況という。能登地区の医療態勢も十分でない。災害関連死を防ぐ上で心身のケアを担う医療,看護,介護のプロは多いに越したことはない。加賀地区の病院も被災地から搬送された患者で逼迫しており,新たな課題として浮上している。避難所では「温かい食事がほしい。貴重品を保管したい。移動に使うカーシェアを」などの声上がる。ニーズをきめ細かくくみ取ってほしい。国は被災者支援パッケージを用意した。高齢過疎地という特殊事情を考慮し,前例にとらわれない支援を求めたい。岸田文雄首相は「できることはすべてやる」と繰り返すが,被災地が切望しているのは,言葉よりも行動である。」 「対口支援」とは,2008年の中国の四川大地震で中国政府が採用した復興促進策のことである。これによれば「中国政府は被災した市町村の復興支援を北京市,上海市,広東省など中国全土の省や市に責任を持たせ割り当てた。被災地を30程度の地域に分け,北京市など被災しなかった省や市が,割り当てられた地域ごとに救援・復興に当たった。この方式がうまく機能し,四川大地震からの復興は迅速かつ円滑に進められた」そうで,2016年の熊本地震でも効果を発揮したとのことである。それにしても岸田文雄首相はまだ「できることはすべてやる」を繰り返すか。



2024年2月1日 文責：瀬尾和大